

視点

病院経営が悪化 政府対応を注視

病院団体が相次いで病院経営の苦境を訴えている。民間病院が多くを占める四病院団体協議会は10月半ばに福岡厚労相や加藤財務相に経営状況の悪化を踏まえ、「財政支援と基金の拡充」を要望した。日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会による3団体調査の今年6月の調査結果では、平均で医業利益率が▲10・0%、経常利益率が▲7・9%という状況だ。病院の医業利益率はコロナ禍で悪化した。受診控えで患者数が大きく減少した影響が大きい。ただ、コロナ禍に政府が巨額の補助金を

医療機関に投入したため、多くの病院が経常利益率ではプラスを維持できた。しかし、ポストコロナで補助金はなくなる一方、患者数は戻らず、医業利益のマイナスを経常利益でカバーできなくなった。長期的にも人口減など様々な要因で受診日数は低下傾向にある。さらに、最近では物価高騰・賃金上昇というコスト増加要因が経営を圧迫するようになった。診療報酬は公定価格であるため、コストが上昇しても価格に転嫁できない。医療提供の内容を見直すなど個々の医療機関の経営努力により、コ

スト増を吸収せざるを得なくなる。賃金は全産業で上昇傾向にある。医療分野でも賃上げに取り組んでいるが、他業界と比べれば見劣りする。格差が広がれば、医療分野から人手が流出してしまうだろう。保険医療機関の収入の大部分が診療報酬である以上、政府・与党による何らかの対応は不可避と考えられる。一方、子ども・子育て支援金関連を含め、社会保障費の抑制も求められている。衆院選の結果を踏まえ、政治がどのような方針を打ち出すか。医療関係者は固唾を呑んで見守っている。

社会保険旬報

目次

No.2944 2024年11月1日

視点

病院経営が悪化
政府対応を注視 3

座標

衆院選で与党が過半数割れ
都病協が入院基本料の補助を要望 4
日医が医師の働き方改革の影響調査
特定機能病院の9割に指摘事項 5

論評

医療と介護の連携
—令和6年度介護報酬改定を中心に
古元重和 6

レコーダ

医療経済フォーラム・ジャパン主催
第118回定例研修会
「イノベーションへの挑戦」
武藤真祐 14

霞が関と現場の間で⑦

疑似政権交代は成功するか
中村秀一 13

潮流

新地域医療構想で「医療機関機能」 30
全日病が地域医療構想テーマに学会 32
医業コンサル協会が税制で提言 34
新型コロナワクチンめぐり混乱 35
5年度介護費は11兆5139億円 36

NEWS

「尊厳ある在宅での看取り」でセミナー
ほか 37

療養の給付の取扱いについて 39

年金の動き 41

編集室・ワードカプセル 42